

新潟県中越沖地震発生後 2 周年を迎えて

平成 21 年 7 月 16 日

原子力安全委員会委員長 鈴木篤之

1. はじめに

本日、7 月 16 日は、平成 19 年の新潟県中越沖地震からちょうど 2 周年目に当たり、これを機に、原子力安全委員会委員長として感じるところを述べておきたいと思います。

同地震によって被災された方々は、なお多くの困難に遭遇されていると伺っています。最初に、被災者の方々にこころよりお見舞い申し上げたいと思います。

同地震によって柏崎刈羽原子力発電所が想定を超える地震動を受けたことは、本委員会としても、その事実を真摯に受け止め、今後の原子力の耐震安全性の確保向上に役立てていくことが何よりも肝要と心得ており、これまで、そのための取組を種々進めてきたところです。これらの取組が、耐震安全性に係る国民の皆様の不安や懸念の払拭に繋がっていくことになればと願うものです。

2. 柏崎刈羽原子力発電所に関する取組

(1) 新潟県中越沖地震による影響の評価

柏崎刈羽原子力発電所について、まず優先的に取り組むべきは、柏崎刈羽原子力発電所への地震による地震動の影響を詳細に点検し、施設としての健全性を評価することです。その点については、事業者および原子力安全・保安院による調査状況や調査結果に関する報告を受けつつ、当委員会としても、主として耐震安全性評価特別委員会の場で検討してきました。検討の結果、7 号機については、起動試験結果を含めて施設の健全性は確保されており、6 号機については、起動試験を行うために必要な施設の健全性確認はできていると、判断しています。今後は、他の号機に関する検討を進めていく予定です。

(2) 新耐震設計審査指針にもとづく耐震性評価

新潟県中越沖地震による影響評価とは別に、原子力安全委員会が平成 18 年 9 月に定めた新耐震設計審査指針に照らした、柏崎刈羽原子力発電所に関する耐震安全性の確認も行っています。検討の結果、7 号機と 6 号機に関する事業者および原子力安全・保安院の評価結果について報告を受けており、当委員会は、耐震安全性評価特別委員会等での専門的かつ詳細な審議を経て、7、6 号機に関する評価報告の内容は妥当と判断しました。この点について、新耐震設計

審査指針を策定した立場から、今後とも予断をもつことなく、他の号機に関する審議・検討を続けていきたいと考えています。

3. 柏崎刈羽原子力発電所以外の原子力施設への取組

(1) 新耐震設計審査指針にもとづく耐震性評価

次に、新耐震設計審査指針にもとづく柏崎刈羽原子力発電所以外の原子力発電所の耐震安全性に係る確認です。その確認に際しては、新潟県中越沖地震により得られた知見を反映するよう原子力安全・保安院を通じて事業者に指示しました。対象となる原子力発電所の数は16カ所、プラント数は47に及び、原子力安全委員会としては、耐震安全性評価特別委員会の下に4つのワーキンググループを設置して、専門的な審議を行っていただいています。現在までに、志賀2号機に関する評価結果は妥当と判断しました。その他の発電所、プラントについては、ワーキンググループでの審議が並行的に行われていることから、追々、当委員会としての審議結果がまとめられると考えています。

(2) 新耐震設計審査指針手引きへの反映

新潟県中越沖地震で得られた知見も反映させつつ、新耐震設計審査指針を適用するに当たっての手引きを作成することも考えています。新耐震設計審査指針の策定後、専門家に集まっていただき、その審査にあたっての適用上の考え方である手引きを作成してきていますが、その際、新潟県中越沖地震により得られた知見をできるだけ反映していただくようお願いしています。具体的には、地震動の評価にはできるだけ詳細なモデルによる解析が重要であることが新潟県中越沖地震の際に得られた観測記録の解析結果によって明らかになっており、その点に関する手引きへの考慮などを進めています。

(3) 原子力発電所以外の施設への反映

原子力発電所以外の原子力施設に関する耐震安全性評価への新潟県中越沖地震により得られた知見の反映も重要と考えています。高速増殖原型炉もんじゅ及び六ヶ所再処理施設については、すでに、原子力発電所同様に、新耐震設計審査指針にもとづく耐震安全性の確認作業が進められています。その外、六ヶ所再処理施設に併設される計画のMOX燃料加工施設などに関する安全審査においても、同様に、知見を反映しつつ耐震安全性を審議することにしていきます。

4. 耐震安全性の一層の充実化・向上に向けた取り組み

耐震安全性の信頼性の向上など、さらなる発展を目指し、耐震に関する安全研究の一層の充実化を図ることを考えています。当委員会では、重点安全研究計画を5年毎に定めており、今年はその5年目の年に当たっています。その

中で、耐震安全分野を最重要課題の一つに位置づけています。耐震安全性に関する研究は、原子力分野に留まらず他分野の知見を広く活用することが肝要と考えており、その意味から、地震調査研究推進本部との連携を図るとともに、国際機関との共同研究を進め、また大学等における基礎的研究活動との協力を促進していくことが重要と考えています。最近、新潟県柏崎市において、地元の大学と国の機関および国際機関が連携しつつ耐震安全に係る研究を推進する新構想が発表されましたが、それはまさにその方向に沿ったものと考えています。

5. 国民への説明責任

原子力の耐震安全性については、国民の皆様への説明責任を果たしていくことが殊の外、重要であると考えています。耐震安全性は、国民の皆様の安全・安心に関わることで、本委員会が内部で評価し確認していてもそれだけでは国民の皆様に対する説明を十分に果たしたことはなりません。そのため、当委員会では、審議の場を公開するとともに速記録をそのままホームページ上に掲載するなど、耐震安全に係る審議過程の透明性の確保に努めてきましたが、その方針を今後とも堅持したいと思えます。柏崎刈羽原子力発電所については、地元の皆様のご関心が極めて高いことから、耐震安全性評価特別委員会およびその下の施設健全性評価委員会を地元で開催し、また、その審議の結果に関する説明会を地元で開きました。

6. おわりに

以上が当委員会における取組と考え方です。これらの取組は、耐震安全性評価特別委員会の委員の先生方をはじめ、外部の専門家の先生方の暖かいご支援と多大なご協力のお陰であります。原子力安全委員会を代表し、ここに衷心から感謝申し上げます。

最後に、こうした取組が着実に実を結び、新潟県中越沖地震の影響からの復興に努力されている地元の方々のお役に結果として少しでもなれば、と願っています。

今後とも、当委員会への専門家の先生方の変わらぬご支援のほどをお願い申し上げますとともに、国民の安全を守るという原点に立ち返り、国民の皆様の声に広く耳を傾けつつ、当委員会に課せられた付託に応えていきたいと思えます。皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。